ジェイシフ

JSHIF

斎藤会長　年頭所感
第31回定時総会･第81回理事会
第22回シンポジウム
第7回スポーツ振興賞
SPORTEC2019セミナー
SPORTECのスポ団連展示状況

2020.1
NO.66

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

年頭所感

2020年1月吉日
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
代表理事・会長　**斎藤敏一**

2020年の新春を迎え皆様ともどもお慶び申し上げます。本年は待ちに待った東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。参加される206の国・地域のアスリートの皆様のご活躍とご健闘が期待されます。2021年には50,000人が参加するワールドマスターズゲームズ2021関西が開催されます。また、昨年のラグビーワールドカップ2019日本大会は、世界の超人・鉄人のラガーマンの迫力あるプレーに日本は熱くなりました。日本チームは大活躍をし、アジアチームで初の8強入りを果たしました。ラグビーワールドカップ会長は記憶に残る最も偉大なW杯で日本は開催国として最高だったと評価をしております。3年連続の国際競技大会は、我が国のスポーツ産業の一層の振興とスポーツ人口を更に拡大させる大きなチャンスです。スポーツには、楽しみや感動をもたらし、夢を育み、健康、文化、経済を発展させる大きな力があります。

健康産業では、企業が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。

民間主導で「健康長寿産業連合会」が昨年10月に設立されました。その目的は、企業・業界団体が主体となって産業間交流の場をつくり、健康寿命の延伸に関する業界の垣根を越えた活動や、官民一体となって社会的課題の解決に取り組み、健康長寿産業の振興を図るとともに公的医療・介護に関わるコストの適正化を目指すとのことです。厚生労働省では、国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。また、経済産業省では、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に健康経営優良法人認定制度を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

東京、大阪、横浜等の大都市や市町村では市民マラソン、トライアスロン、ウォーキング等の大会が盛んです。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年5月に第7回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。本賞は、スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献したと認められる団体・グループ・企業を顕彰するものです。応募件数23件の中から最も優れた作品にスポーツ振興大賞及びスポーツ振興賞としてスポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。

さらに、国民のスポーツ・健康意識が向上し、年々盛会となっている日本最大のスポーツ・健康関連産業展示会「SPORTEC2019」の5月及び7月開催に特別協力団体として参加しました。本連合会では、特設ブースを設け、事業や概要、第7回スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。併せて、スポーツ人口の拡大とスポーツ健康産業の一層の振興を図るために、セミナーとして、「メガスポーツイベントを契機とする地域活性化」、「Sports Open Innovation Platform（SOIP）の構築推進に向けて」、「官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいづくり」及び「生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について」の講演会を開催しました。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大を図るためにスポーツの振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様の益々のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

第81回 理事会

令和元年6月4日（火）、東京都千代田区の弘済会館で第81回理事会が開催された。出席は、本人出席が15名で理事総数25名の2分の1以上の出席があるため理事会は有効に成立。斎藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べ、平成30年度事業が無事終了したことを報告した。併せて平成30年度事業報告及び平成30年度決算報告について十分な審議にあたっての協力をお願いした。また、収支決算で3年連続黒字。今後とも財政の健全化に努めていく所存。本連合会の平成31年度事業の機軸を、①シンポジウム、情報交換会、②スポーツ振興賞、③スポルテックセミナー事業、④調査研究事業の4事業としている旨の挨拶があった。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告がなされた後に、引き続き審議に入り、平成30年度事業報告書（案）、平成30年度決算報告書（案）、定款の一部変更[理事の定数]（案）、及び任期満了に伴う理事及び監事（案）承認の件が審議され、全ての議案が承認となり、第81回理事会は終了した。

第31回 定時総会

令和元年6月24日（月）、東京都千代田区の弘済会館で第31回定時総会が開催された。会員代表者、代理出席及び委任状を含めた33名が出席。総会構成員（34名）過半数の出席で定時総会は有効に成立。

議長の斎藤会長が謝辞を述べ、平成30年度事業が無事終了したことを報告。平成31年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。挨拶の中で、本年はゴールデン・スポーツイヤーズの幕開けで、ラグビーワールドカップ2019日本大会がこの9月に開催される。明年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会、再来年はワールドマターズゲームズ2021関西の開催。2025年には「命輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪万博が開催される。スポーツ庁がスポーツ産業における成長産業化の基盤形成を図るスポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）を進めているとの説明があった。

議事録署名人の選出後、板垣専務理事から平成31年度事業計画書及び平成31年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、平成30年度事業報告書（案）、平成30年度決算報告書（案）、定款の一部変更[理事の定数]（案）、及び任期満了に伴う理事及び監事（案）承認の件が審議され、全て可決承認された。

平成30年度 事業活動概要

■事業部会
「第21回シンポジウム」
「第22回シンポジウム」
「情報交換会」
「第6回スポーツ振興賞」
■イベント推進部会セミナー分科会
「SPORTEC2018特別協力」
■地域スポーツ振興部会
「市民生涯スポーツ大祭」※本年度は休止
■広報宣伝・調査部会
「機関誌JSHIF65号の発行」
■その他の事業
「生涯スポーツ・体力つくり全国会議2019」
「日本スポーツ産業学会への支援」他

平成31年度 事業計画

■事業部会
「シンポジウム」
「情報交換会」
「第7回スポーツ振興賞」
■イベント推進部会セミナー分科会
「SPORTEC2019特別協力」
■広報宣伝・調査部会
「機関誌JSHIF66号の発行」「調査研究事業」
■その他の事業
「生涯スポーツ・体力つくり全国会議2020」
「日本スポーツ産業学会への支援」他

役員名簿（令和元年6月24日現在）

	役員名	役員氏名	勤務	団体／会社名	役　職
代表理事	会長	斎藤　敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井　大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	佐々木　剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
業務執行理事	副会長	原田　宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事	専務理事	板垣　勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
	理事	大石　順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
	理事	大谷　　聡	非常勤	株式会社ＪＴＢ	地域交流事業推進部部長
	理事	尾山　　基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長CEO
	理事	加藤　昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執行役員
	理事	川西　太士	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020推進室長
	理事	蓋　　孝	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	専務理事
	理事	栗山　雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	下光　輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野　　朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
	理事	杖﨑　　洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
	理事	中里　則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
	理事	野川　春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会/順天堂大学	理事長/特任教授
	理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
	理事	増本　　岳	非常勤	株式会社カーブスホールディングス	代表取締役社長
	理事	山中　祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊磨由子	非常勤	株式会社電通	第17ビジネスプロデュース局部長
	理事	渡邊　光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
	監事	小坂　　勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	橋本眞理子	非常勤	ＮＰＯ法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

令和元年6月24日現在
※専務理事 板垣 勝男 最終官歴　経済産業省関東経済産業局総務企画部次長

第22回シンポジウム

ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて

2019年3月12日（火）、東京都千代田区弘済会館にて第22回シンポジウムが開催された。ゴールデン・スポーツイヤーズ（2019～2021年）の幕開けを飾るラグビーワールドカップ日本大会は、我が国で開催される国際スポーツイベントの試金石となる。開催都市は12都市、出場チームは日本を含め20チーム。本大会に向けて整備が進んだインフラは、各地域にとって将来にわたっての財産となるだろう。大会の開催を前に、有識者の方々をお招きし、ラグビーワールドカップに期待する効果や、今後に向けた抱負などについて語っていただいた。

基調講演／コーディネーター

ラグビーワールドカップ2019 日本大会に向けて

講師

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】事務局長
一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会評議員
内閣府地域活性化伝道師JTB総合研究所客員研究員

中山哲郎氏

アジア初開催となった、ラグビーワールドカップ日本大会。日本代表の活躍や国民の盛り上がりはまだ記憶に新しい。海外ファンの訪問により経済的な効果はもちろん、日本においてサッカーなどと比べて認知度や関心が低かったラグビーを一気にメジャースポーツへと押し上げた。

大会後の今でこそ、選手の知名度は高まり、これから競技人口も増えていくことが予想されるが、セミナー開催当時はまだ選手層が薄いとして、中山哲郎氏は「日本のラグビー協会に登録されている選手は2017年時点で10万9,312人、人口のわずか0.08%。ニュージーランドは3.3%、競技人口が一番多いフィジーにいたっては13.6%」と他国に比べての少なさを語っていた。ちなみに、日本におけるサッカー協会への登録選手は90万人。4年前のイングランド大会における日本代表の躍進にも関わらず、いまだその差は大きいようだ。同氏はその要因として、「サッカーのように、顔と名前がパッと思い浮かぶスター選手が少ない」ことも要因の1つとして挙げていた。今回の大会で活躍した選手たちが牽引するかたちで、ぜひスター選手が増えていくことを期待したいものだ。

ラグビーはその競技の特質上、1つのチームにおける試合日程がある程度の期間をおいて設定されている。海外からの参加者たちは、応援するチームの次の試合までの期間を使って観光などを楽しむため、開催国としては大きな経済効果が見込めることになる。今大会も、海外からの参加者が思い思いに日本の風習を楽しむ光景が見受けられた。ちなみに前大会では、レジャーへの参加や飲食、交通費、買い物など、参加者1人あたりの消費額は44万円ほどであったという。これからの日本にとって、世界大会を誘致することの意味は大きそうだ。

パネルディスカッション

ラグビーワールドカップ2019 日本大会を起爆剤とする地域の活性化

モデレーター

一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構代表理事
株式会社Mビジュアル代表取締役社長

清水洋一郎氏

文部科学省スポーツ庁参事官（地域振興担当）

増井国光氏

清水洋一郎氏は、東大阪という街におけるDMO（Destination Marketing/Management Organization）戦略について紹介した。DMOとは「地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役」として、多様な関係者と共同しながらコンセプトに基づいた観光地域づくりに向けた戦略策定などを行う法人を意味する。「東大阪版DMOの事業コンセプトは“楽しめる街”“再来訪したい街”“稼いでよしの街”。その実現にはウェブやSNSで国内外の消費者に情報発信をしていくことが特に大切だと考えています」。清水氏はこのように語り、美しい景色やモノづくり企業が多く集まること、さらに下町文化が根付く街という特徴を活かして取り組んでいきたいと語っていた。

続く増井国光氏は、スポーツ庁参事官として、スポーツを通した国の取り組みについて紹介。「地域では少子高齢化で活力や財政力が減ってきています。定住人口1人あたりの年間消費額が大体125万円。これを賄うためには、外国人旅行者ならば8人、宿泊をともなう国内旅行者ならば25人、国内旅行者（日帰り）だと80人ほど来てもらうことが必要」と語り、そのための策として、スポーツの力を挙げた。例えばスポーツ大会の開催や、合宿やキャンプを誘致することによって、社会的または経済的効果を得られやすくなる。さらに、「『スポーツ×景観』『スポーツ×文化』と掛け算をすることで新たなアイデアが生まれやすくなる」と述べ、そのためにも、組織の壁を越えた取り組みを行っていくことが必要だと語っていた。

第7回 スポーツ振興賞

スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第7回スポーツ振興賞」の授賞式が去る5月22日（水）　SPORTEC2019の展示会場（東京ビッグサイト）で行われた。
スポーツ振興賞は前身の「地域・スポーツ振興賞」（平成20年度創設）を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したものである。
本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数23件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点を授与。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。

スポーツ振興大賞

作品名
泳ぐ社会貢献（水の世界もバリアフリーに！）
応募者
認定NPO法人プール・ボランティア（大阪府大阪市）

スポーツ振興賞

スポーツ庁 長官賞

作品名
世界遺産×山岳スポーツ～日光を愛する人々と地域住民で作り上げた「日光国立公園マウンテンランニング大会」～
応募者
日光トレイルランニング実行委員会
（栃木県日光市）

観光庁 長官賞

作品名
外国人向け剣道体験ツアー
SAMURAI TRIP
応募者
SAMURAI TRIP（東京都大田区）

経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名
スミセイ“Vitality Action”の取組みについて
応募者
住友生命保険相互会社
（東京都中央区）

日本商工会議所 奨励賞

作品名
STREET RUGBY
応募者
一般社団法人STREET RUGBY ALLIANCE（東京都中央区）

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名
廃校をスポーツ合宿施設に再生しスポーツツーリズムの拠点に
応募者
株式会社銚子スポーツタウン
（千葉県銚子市）

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名
インバウド スポーツ合宿による地域活性化
応募者
一般社団法人アントラーズホームタウンDMO（茨城県鹿嶋市）

SPORTEC2019セミナー

2019年5月22日（水）～24日（金）および7月9日（火）～11日（木）の2回に分けて開催されたSPORTEC2019（東京）では、スポーツ健康産業団体連合会も5月23日（木）と7月9日（火）に複数のセミナーを開催。2021年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西などビッグスポーツイベントを機に地域にもたらされる効果や、人々を運動に駆り立てる地域における取り組みなど、幅広いテーマを取り上げ、多くの参加者が熱心に耳を傾けていた。

セミナーⅠ

メガスポーツイベントを契機とした地域活性化

講師

ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会　競技運営部長
東 直也氏

株式会社電通　関西支社ソリューション・デザイン局
コンテンツビジネス2部長
安達 知希氏

スポーツ庁　参事官（地域振興担当）
増井国光氏

2021年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズ。アジア初開催として、5万人以上（海外から2万人、国内3万人）の参加を目指し、取り組みが進められている。同大会の関西組織委員会の東 直也氏は、海外向けのPR映像を紹介し、「これまでの動向では、国内選手は大体10日間程度、国外選手は2週間程度、開催地に滞在するとされています。これを活かして、スポーツをするためだけでなく、日本の良さを知ってもらえる大会にできたら」と意気込みを語った。さらに同氏は「日本では“マスターズ”というと“シニア”をイメージするが、海外では“アクティブエイジ”“元気な大人が年齢を重ねながら楽しむもの”というイメージが強い」と述べた。より多くの人に気軽に参加してもらうためにも、日本ではイメージ変更が必要になりそうだ。

続いて登壇した安達知希氏は、同大会をマーケテイングの面からサポートする株式会社電通の取り組みを紹介。「多くの先進国でオリンピック・パラリンピックが開催されてきたが、開催前後でスポーツ実施率が向上したというデータはいまだない」と語り、大会を活かして具体的なアクションを起こしていくことで“Do Sports（するスポーツ）”のムーブメントを起こしたいと語った。

最後に登壇した増井国光氏は、スポーツが地域にもたらす力について講演。スポーツを目的とする訪日外国人数を現在の138万人から250万人にしたいと述べ、そのための施策として「スポーツツーリズムの実施に力を入れています」と述べた。スポーツは見て楽しい、行って楽しいというだけでなく、大会や合宿などが開催されることで街の認知度が上がったり、競技に対する地域住民の関心が高まったり、人々の交流のきっかけになるなど、地域的、社会的な効果が非常に大きい。そのことが、地域活性化においてスポーツが注目される理由となっている。

セミナーⅡ

Sports Open Innovation Platform（SOIP）の構築推進に向けて ～スポーツの場から新たな財・サービスが創出される社会の実現～

講師

スポーツ庁　参事官（民間スポーツ担当）
川合 現氏

スポーツ庁では「Sports Open Innovation Platform（SOIP）」を推進している。これは、スポーツ団体が有する様々なデータや見地をオープン化して、外部の大学や研究機関とマッチングさせることで新たなイノベーションを起こしていこうという取り組み。スポーツの映像コンテンツひとつをとっても、周辺には様々な技術やモノがあり、そのような周辺産業と結び付けていくことで、健康増進や持続的な社会の実現につなげようという考えだ。

「ブランド力や社会貢献性、共感性など、スポーツならではの価値を広く社会に還元することによって、イノベーションを起こせると考えています。そのためのプラットフォームづくりに取り組んでいます。そうしてスポーツへの投資が促進されることで、ほかの産業もさらに伸ばしていけると考えています」

川合氏は一部の例として、2018年12月に開催されたフェンシングの決勝戦を取り上げた。劇場で行うという新規性だけでなく、会場に設置された大型ビジョンに選手の心拍数を表示するなどの演出で話題を集め、「（スポーツを）見る価値」を高めたといわれる。さらに同氏は埼玉県で実施している「イノベーションリーダーズ育成プログラム」についても紹介。これは、同県をホームタウンとするプロサッカークラブ、浦和レッドダイヤモンズと大宮アルディージャ、プロ野球球団の埼玉西武ライオンズと協業して、新たなビジネスを行う取り組みを支援するというもの。昨年度は支援対象先として4社を決定し、現在、具体的な協業策について検討しているところだが、1社はすでに埼玉西武ライオンズとまずイベントを実施することを決定したという。このように自治体主導で、スポーツチームを巻き込んだかたちでスタートアップ事業の支援を行うという取り組みであれば、人々の関心も惹きやすいだろう。今後、同様の取り組みが広がることを期待したい。

SPORTEC2019セミナー

セミナーⅢ

生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

講師

経済産業省　商務・サービスグループ　ヘルスケア産業課
課長補佐

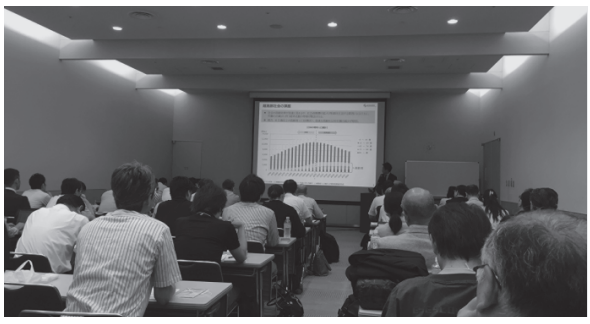
岡崎慎一郎氏

今後、少子高齢化により医療費が増大を続ける日本。そのなかで、生活習慣病など、薬で簡単に治すことができない病については、事前の策で食い止めていくことが大切だ。岡崎氏は「どう病気にならないようにしていくか、また病気になっても早期発見できる体制や、仮に病気になっても再発を防ぐことが大切です。これで実際に医療費が減るのかどうということよりも、医療費を使うにしてもより国民のQOL（Quality Of Life）を高められる方向に使っていくことが大事」と語った。

公的保険でカバーされない部分については、岡崎氏は健康経営に大きく期待していると述べ、新たな取り組みにも着手していると述べた。

「健康的に働くことで企業の生産性が高まることは証明されています。またその取り組みを国が健康経営優良法人として認めることで、企業はアピールできるようになります。しかし、認定企業が増えるなか、採用などにおける他社との差別化というメリットが薄れることを危惧する声もあがっています。そこで現在、健康経営優良法人（ホワイト500）以外の新しいカテゴリーづくりに取り組んでいます」

そのほか、岡崎氏は松本市がヘルスケア商品開発支援サービスとして取り組む「松本ヘルス・ラボ」についても紹介。よいヘルスケア商品の開発には、きちんとそれを証明する場が必要ということで、同市では住民の協力を仰ぎ、実証の場を提供しているのである。また北海道札幌市では、地元にあるスーパーの2階に健康相談センターをつくったことで、スーパーと同センターともに利用が活性化したとのこと。このような地方での取り組みが、今後の日本の活力となっていくのかもしれない。



セミナーⅣ

官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいづくり

講師

鳥取県　伯耆市長

森安 保氏

磐城実業株式会社　代表取締役

宮野由美子氏

福島県　棚倉町長

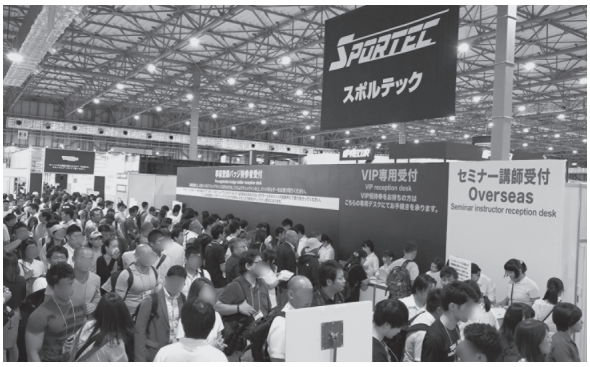
湯座一平氏

森安 保氏は、鳥取県西部の人口1万人の町である伯耆町が株式会社ルネサンス（以下、ルネサンス）と連携して健康づくりや公共施設の再生に取り組んでいる「ほうき健康経営プロジェクト」について紹介。「ワーキングコミュニティスペース事業」では、役場分庁舎の空きフロアを活用し、運動や、対価も提供する軽作業を提供することで、新過疎地域における“住民の生きがいづくり”に取り組んでいる。続く宮野由美子氏は、同じくルネサンスが開業支援を行った「フィットネス&スパ『温楽（オラ）』」を取り上げて「利用者から『お薬が減った』『痩せた』などの声がきかれてすごくうれしいです。“100歳まで元気に暮らせる身体づくり”を使命に、これからも楽しい健康づくりを温浴施設から発信していきます」と語った。最後の湯座一平氏は、町民の健康づくりのためとして、2017年度にルネサンス棚倉の敷地内に設けた「健康づくり交流館」について紹介した。施設は温水プールやインドアコート、トレーニングジムを用意している。湯座氏は、「土地・建物は自治体が所有し、運営はルネサンスさまに担ってもらうというやり方が“棚倉方式”と注目され、全国からたくさんの方が視察に来た」と業界関係者から注目を浴びたことを述べた。2018年には「からだが喜ぶ健康プログラム」全12回を実施したところ184名の参加があったという。そこではヨガやストレッチ、体幹強化エクササイズなど幅広いプログラムを実施した結果、5キロ以上体重が減ったという方や、体脂肪が減ったなどの声があったという。さらに、これを機に、週に2、3日は運動をするようになったという声が8割にも上ったといい、着実にその取り組みの成果が出始めているようだ。

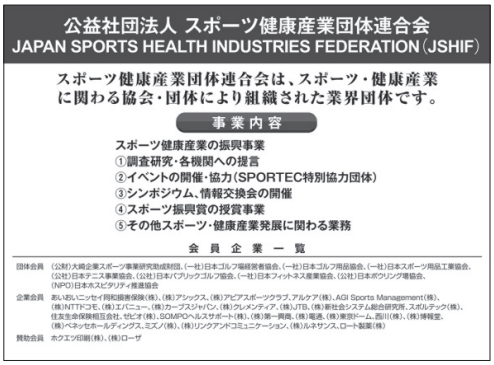
SPORTEC2019のスポ団連展示状況

スポ団連及び各社の出展ブース

SPORTEC2019展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示し、来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなどを行った。東京においては東京オリンピック・パラリンピック開催の影響により、東京ビッグサイト青海展示棟にて開催されたこともあり、前年より若干来場者数が減ったが、会場は変わらぬ熱気にあふれていた。



幅広い内容のセミナーや豊富な出展ブースで盛り上がりをみせるSORTEC


公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会
JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION（JSHIF）

スポーツ健康産業団体連合会は、スポーツ・健康産業に関わる協会・団体により組織された業界団体です。

事業内容

スポーツ健康産業の振興事業
①調査研究・各種関への提言
②イベントの開催・協力（SPORTEC特別協力団体）
③シンポジウム、情報交換会の開催
④スポーツ振興賞の授賞事業
⑤その他スポーツ・健康産業発展に関わる業務

会員企業一覧

団体会員　（公財）大崎企業スポーツ事業研究助成財団、（一社）日本ゴルフ場経営者協会、（一社）日本ゴルフ用品協会、（一社）日本スポーツ用品工業協会、（公社）日本テニス事業協会、（公社）日本パブリックゴルフ協会、（一社）日本フットネス産業協会、（公社）日本ボウリング場協会、（NPO）日本ホスピタリティ推進協会

企業会員　あいおいニッセイ同和損害保険（株）、（株）アシックス、（株）アビアスポーツクラブ、アルケア（株）、AGI Sports Management（株）、（株）NTTドコモ、（株）エバニュー、（株）カーブスジャパン、（株）クレンメンティア、（株）JTB、（株）新社会システム総合研究所、スポルテック（株）、住友生命保険相互会社、セビオ（株）、SOMPOヘルスサポート（株）、（株）第一興商、（株）電通、（株）東京ドーム、西川（株）、（株）博報堂、（株）ベネッセホールディングス、ミズノ（株）、（株）リンクアンドコミュニケーション、（株）ルネサンス、ロート製薬（株）

賛助会員　ホクエツ印刷（株）、（株）ローザ

スポ団連のパネルも展示し、認知向上を図った

スポ団連の展示ブース。各地の取り組み内容を熱心に読み込む人の姿も

多くの一般参加者もSPORTECならではの特別レッスンを楽しんでいた

デモンストレーションでは指導方法などを丁寧に解説していた

事前予告

第24回シンポジウム

「ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたもの、その遺産（仮題）」
期日：令和2年3月11日（水）　場所：弘済会館　東京都千代田区

JSHIF2020.1 No.66

発　行　公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
Japan Sports Health Industries Federation
〒106-0032　東京都港区六本木6-2-33
六本木ヒルズノースタワーアネックス3階
Tel: 03-6434-9510　Fax:03-6434-9511
ホームページアドレス　https://www.jsif.or.jp/

発 行 日　2020年1月15日
発行責任者　広報宣伝・調査部会　部会長　中里則彦
編集協力　株式会社クラブビジネスジャパン